

# 山田みやこの活動報告

令和4年1月30日(日)

## 自治体議員行財政自主研究会 第4回研修会に参加

「2022年度 国・自治体の予算について―再分配と財政の役割」

講師 菅原 敏夫氏(地方自治総合研究所 委嘱研究員)

○東京都と2022年度予算

一般会計歳出総額 7兆8,010億円 前年度当初予算比 +5.1%(+3,760億円)  
過去最大規模

税収 5兆6,308億円 前年度当初予算比 +11.6%(+5,858億円)  
企業収益の持ち直しによる法人からの増加 3年ぶりのプラスに

基金残高 1兆697億円

都債残高 4兆9,744億円  
2001年度のピークから3割減

### 1. 史上最高―2022年度自治体財政

2022年度の地方財政は地方税収史上最高！地方交付税最高！財政健全化進展！トリプルA。

地方財政が好転したからと言って世の中が良くなったわけではない、むしろ逆にひどくなった。格差などという生易しい状況ではなく、断絶の状況に置かれている。天国はますます輝き、地獄はますます暗くなる。

#### ○天国県

地方税収見込み額は都府県税 10.2%増、市町村税 5.7%増。

都道府県民税のうち

所得割 3.4%増、法人税割 84.7%増、法人事業税 35%増、地方消費税 2.9%増。

市町村民税のうち

所得割 3.4%増、法人税割 74.9%増、固定資産税 3.9%増、森林環境譲与税 25%増

特別法人事業譲与税 58.3%増

東京都は法人収益、雇用情勢が共に改善し、積立金を積み増すことができた。

#### ○地獄県

生活保護の被保護者調査(2022年1月5日公表)では被保護者数は前年前月比-0.6%で1年間ずっと減り続けている。しかし保護申請件数は+0.6%で一貫して増加している。自治体の窓口が無料低額宿泊所を条件にして、それをのまないなら給付を行わないところがある。一方では寄り添いながら保護決定する福祉事務所もある。被保護者数を減らすほど水際作戦が行き届いているとは思えない。

住居確保給付金、定額給付金、生活福祉資金貸付制度、休業補償制度など個人の所得を補足する制度がコロナ禍で繰り出されて効果を発揮した。

重要なのはこれらが所得を補足し、現金の形態で給付されるという事。小口の現金を渡すことで持ちこたえられるのではないか。

※日本の労働賃金は低い、実質賃金指数は30年間下がりっぱなし。日本の賃金水準はスイスの半分、アメリカの6割という水準。賃金水準を引き上げるためには国民全員に現金を給付しなければならなくなる。税源は天国県からの課税によるところになるだろう。このくらいのことができれば成長と分配の好循環などと言う資格はない。2022年度の予算審査の主戦場は自治体議会になる。

## 2. 地財対策と地財計画

### 国の予算

令和3年12月3日に「令和4年度予算編成の基本方針」を閣議決定。12月24日「令和4年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。

#### ①基本的考え方

- 新型コロナの国内外経済への影響や金融資本等の影響を注視する必要がある
- ウィズコロナの下で社会経済活動の再開と次なる危機への備え、防災・減災の推進など安心安全の確保を速やかに実行する
- 危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い経済を立て直す
- 賃上げの促進等、働く人への分配・看護、介護、保育等公的価格の見直し
- 全世代が持続可能な全世代型社会保障制度を柱とした分配戦力を推進する
- 東日本大震災からの復興・創生、農林水産業の振興、交通・物流のインフラ整備、観光・文化・芸術への支援など地方活性化への投資
- デジタル時代にふさわしい効果的な人材育成、質の高い教育の実現
- 2050年カーボンニュートラルを目指しクリーン社会の実現に取り組む

#### ②予算編成についての考え方

- 令和4年度一般会計歳入歳出概算の規模は107兆5,964億円(前年比+0.9%)
- 実質成長率は3.2%程度が見込まれる
- 地方財政対策は2022年度の地方交付税の18兆538億円(前年比+3.5%)
- 事実上、史上最高額の2003年と同額。財政不足はほぼ解消し臨財債の残高も減らし健全化に向かっている。

## 3. 地方財政対策

### 通常収支分

一般財源総額は63兆8,635億円(前年比+1.1%)

不交付団体水準超経費の控除をすると一般財源総額は62兆135億円(前年度比+203億円)

国は財源と政策を用意するので自治体とそのことに留意して予算編成をする。留意事項59項目を全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議にて示した。

「留意事項」を見ると自治体がいろんな仕事をしていることが分かる。政府予算案の主要事業、ごく少ない政府直轄事業や防衛費を除けば、執行は自治体が行う。

2021年12月22日の財務大臣と総務大臣の大臣折衝によって、国の予算の最大項目の地方交付税額が決まり予算案が確定する。

## 4. 2022年度政府予算案 主要事業のポイント

- 経済見通し 成長加速 GDP最高予測  
実質成長率3.2%程度 実額556.8兆円
- デジタル化  
5G基地局 地方へ整備 72.6億円
- 医療  
不妊治療 保険適用 174億円
- 雇用  
成長分野へ就職後押し  
雇用調整助成金(休業手当助成) 5,843億円  
産業雇用安定助成金 488億円  
人への投資 1,019億円  
ハローワーク相談セミナーデジタル配信 4億円  
職場での感染防止対策・相談 10億円  
不妊治療受けやすい職場環境整備 5億円
- 中小企業  
海外市場開拓を支援

- 介護
  - 現場の人材確保推進
  - 生活支援体制 1,928億円
  - 介護人材確保 137億円
- 教育
  - 教科担任制本格導入
  - 教員950人増 1兆5,015億円
- 子育て
  - 虐待防止・見守り強化
  - ヤングケアラー(21年度補正含む) 854億円
  - 児童虐待防止・見守り 1,639億円
  - ひとり親家庭支援 1,793億円
  - 保育人材確保 969億円
- エネルギー
  - EV購入補助引き上げ
  - カーボンニュートラル 7,181億円
  - 再生可能エネルギー導入 1,219億円
  - 次世代燃料(水素・アンモニア) 989億円
- 防衛
  - AI・電磁波技術開発強化 過去最大の5兆4,005億円
  - 在日米軍駐留経費 2,167億円
- 観光
  - 国内旅行の需要喚起
  - 訪日外国人客の回復には時間がかかるとみて国内旅行需要喚起に力を入れる
- 公共事業
  - 国土強靱化 3兆8,736億円(1,144億円増)
- 復興
  - 福島処理水関連 190億円
- 環境
  - 脱炭素推進に重点配分(21年度補正含む) 1,000億円
- 新規就農育成
  - 農林水産物と食品輸出関連費 108億円
  - 水田活用の直接支払交付金 3,050億円
- 地方活性化
  - 「マイナンバーカード」普及へ補助 1,027億円
  - 地方創生推進交付金 1,000億円
- 科学技術
  - 若手研究者処遇改善 1兆3,788億円
  - 大学ファンドの財政投融资 4,9兆円